



21世紀政策研究所

NEWS LETTER 2024
November

資本主義・民主主義研究プロジェクトの活動報告

「資本主義・民主主義プロジェクト」（研究主幹：中島隆博 東京大学 東洋文化研究所所長）では、従来型の資本主義に起因する環境問題や格差問題、自由民主主義の危機が浮き彫りになる中でこれらを乗り越えるべく、資本主義のあり方や、人間観・社会観のあり方を見直してアップデートしなければならないという問題意識のもと、哲学をはじめとするリベラルアーツの叡智の

蓄積を活用しつつ研究を進めており、国内外の様々な分野の有識者と議論を行っています。これまでの研究成果は、『月刊経団連』、「21世紀政策研究所新書」、「21世紀政策研究所ニュースレター」などを通じて順次発表してきました。

そして、先般、オックスフォード大学および京都哲学研究所において、これらの問題意識を議論する機会を持つことができました。



■オックスフォード大学を訪問しました

当研究プロジェクトにおいて複数回にわたって議論を重ねてきたマルクス・ガブリエル ボン大学教授が提唱する「倫理資本主義」概念は、「21世紀政策研究所ニュースレター」（2024年6月号）でもご紹介しました。そのガブリエル教授の考えに大きな影響を与えた人物が、「パーパス経営」を提唱するオックスフォード大学のコリン・メイヤー教授です。そのほかにも同大学には、これまでの資本主義を分析したうえで望ましい資本

主義のあり方などについて研究する教授が多数おられます。そこで、資本主義・民主主義研究プロジェクトの一環として、中島隆博研究主幹が10月6日から9日にかけて、オックスフォード大学を訪問しました。ここでは、コリン・メイヤー教授のほか、ポール・コリアー教授、ヒュー・ウイッタカー教授との懇談に絞り、その概要を報告します。



◆コリン・メイヤー教授



【専門分野】 経営学

【所属先】 Saïd Business School および Blavatnik School of Government

【主な著書】

『Prosperity : Better Business Makes the Greater Good』（2018。邦題『株式会社規範のコペルニクス的転回』）

『Capitalism and Crises : How to Fix Them』（2024。邦訳進行中）

人は互いに助け合う社会的な存在である。そのため、ビジネスで重要なのは、人間の社会性をどのように実現し活用するかという点である。集団で協働することは個人の能力の合計よりもはるかに多くのものを生み出すことができる。企業はそのことを認識して実践すべき。このことは企業内にとどまる話ではなく、ビジネス自体が他人を助けるためのものになる必要がある。他人を支援することで利益を得るというビジネスは、まさに人

間の社会性の実現につながる。法律で企業の目的や性質を定義することにより、このような社会構造になっていけるのではないか。

ビジネスが問題解決から利益を得る場合、それを政府が支援することは公共的な利益になる。そうすると当然連携が不可欠で、特に、社会課題の解決に取り組む場合には企業間や公的機関、政府との連携が不可欠である。



◆ポール・コリアー教授



企業はその性質上、持続可能であることを求めている。そうだとすれば、ビジネスが社会に提供できるものは大きいはずで、社会的な目的意識を持ったビジネスには大きなチャンスがあるといえる。そして企業には「啓蒙された自己利益(enlightened self-interest)」という長期的な思考が必要である。

【専門分野】経済学、公共政策学

【所属先】Blavatnik School of Government

【主な著書】

『Greed is Dead : Politics After Individualism』（共著、2021。邦題『強欲資本主義は死んだ：個人主義からコミュニティの時代へ』）

『Left Behind : A New Economics for Neglected Places』（2024。邦訳進行中）

例えば地域間格差や人口動態の問題があるが、イノベーションを起こすには若者が必要であるし、若者がいなければ収益性の高いビジネスを維持することはできない。若者が未来に希望を抱くためにはビジネスが信頼できるものでなければならず、それには持続可能性が不可欠だ。そしてそれは企業が社会に対して負っている責任である。



◆ヒュー・ウィッタカー教授



左が中島研究主幹、右がウィッタカー教授

【専門分野】日本経済ビジネス

【所属先】Nissan Institute of Japanese Studies

【主な著書】

『Compressed Development: Time and Timing in Economic and Social Development』（共著、2020）

『Building a New Economy: Japan's Digital and Green Transformation』（2024。邦訳進行中）

日本にはいま、市場主義的資本主義、ステーク・ホルダー資本主義、国家主義的資本主義という3つの異なるベクトルの資本主義が存在しているといえる。今後、さまざまな安全保障の観点に基づく政策が行われることで国家主義的資本主義の方向が強まる可能性を懸念している。加えて、いまの市場主義的資本主義に偏りすぎている経済への危機感もある。3つのバランスをとることで、次の次元の資本主義へ発展できるのではない

か。

異なるベクトルのものが衝突すると摩擦が生じるが、その摩擦を健全なものにして摩擦から新しいものを生み出す必要がある。そのためには、国と企業との対話、国と社会（経団連など個別企業ではないレベル）との対話が不可欠である。日本人は、矛盾するものを白黒つけずにバランスをとることが得意で、そこが素晴らしいところだと感じている。



3名に共通して、英米の企業が短期的な利益目標へ過度に焦点を当てていることへの問題意識を強く述べていました。今回の訪問では、企業が長期的な視点を持つ必要性や企業が社会課題の解決に取り組む必要性について意見交換することができました。今後、来日が見込まれる教授もおられるため、当研究プロジェクトとして今後の連携を

模索していきます。

※ 今回の訪問は、オックスフォード大学日本事務所 アリソン・ビール代表より多大なお力添えを頂戴して実現できましたこと、この場を借りて感謝申しあげます。

■京都哲学研究所・京都会議準備会合に参加しました

吉村事務局長が、2024年7月2日から3日にかけて京都市・清水寺において開催された京都哲学研究所主催の会合に参加しました。

京都哲学研究所は、さまざまな価値観が矛盾許容的に共存する「価値多層社会」、「パラコンシスティント・ワールド」の実現を目指して、日本電信電話株式会社と出口康夫教授（京都大学 文学研究科研究科長）により2023年7月に設立された研究所であり、2025年9月には、産業界、アカデミア界、アート・デザイン関係者などが集い、現代社会の根底にある人間観・価値観を見つめ直し、望ましい社会を目指すための議論や対話をする「京都会議」の開催を予定しています。

今回参加した会合は、この京都会議の準備のためのもので、京都哲学研究所が提案する価値概念などについて意見交換しました。

社会課題に対して哲学や人文社会科学からアプローチする同研究所の活動に、21世紀政策研究所としても賛同しており、今後とも、京都哲学研究所と連携を図っていく予定です。



会合の模様

（研究員 西村有紗）

シンポジウム「2024年米大統領選挙と国際秩序の将来」を開催しました

米国研究プロジェクト（研究主幹＝久保文明防衛大学校長）では、9月18日、東京・大手町の経団連会館でシンポジウム「2024年米大統領選挙と国際秩序の将来」を開催しました。前半は東京大学の北岡伸一名誉教授が講演。後半は久保研究主幹がモデレーターとなって、北岡氏と前嶋和弘研究副主幹（上智大学総合グローバル学部教授）の3人でパネルディスカッションを行いました。概要は次のとおりです。

■講演「霸権なき時代の世界地図」

（東京大学名誉教授 北岡伸一 氏）

テロリズムの暴力が世界に拡散し、霸権なき時代になった。国連には紛争を平和的解決に導く役割があるが、責任を負うべき安全保障理事会常任理事国がこれを自ら踏みにじっている。対ロシア制裁決議案では、国連加盟の大半を占める途上国も前向きではない。なぜならば、新興国とも呼べない本当の途上国は、自らの負担や危険を背負ってまで制裁に参加することはできず、また世界の混乱による食料や石油の値上げの影響を大きく受けるからだ。

こうしたなかで日本には国際協調を立て直す役割がある。そのためにもまずは自らの経済力を再活性化し、安全保障能力を強化する必要がある。自国ファーストで目の前の利益を追いかけるのではなく、国同士の長期的な信頼関係を築くことが大事になる。

国際協力機構（JICA）の開発支援を例に挙げれば、パキスタンでは女子が通える学校を地域に作った。マダガスカルでは、コロナ禍でJICA現地職員が担当大臣になって、手洗いを普及させた。支援の金額は他国に見劣りしても、こうした間接的、長期的アプローチは有効で、現地では「われわれのことを本当に考えてくれている」と感謝されている。

米国では、人工妊娠中絶の権利などの根源的な問題さえ、選挙結果で変わり得る。われわれは変化に備えなくてはいけない。そのためには途上国との関係を良くし、新興国にも働きかけ、特に西太平洋地域で近隣の東南アジアとの関係を築くこ

とが必要だ。



北岡伸一氏

■パネルディスカッション

前嶋研究副主幹から、11月に迫った米国大統領選挙について、トランプ前大統領は自身の人物像への支持しか固められていない一方、ハリス副大統領は予備選挙を経ていない——という弱い候補同士であり、お互い決め手に欠いていると現状分析。米国3億4000万人の未来が約5万人（スイングステート）の票で決まる接戦だと語った。



前嶋研究副主幹

加えて前嶋研究副主幹は、国際協調への妨害勢力にどのように対処すべきか問題提起をした。これに対し北岡氏は、圧力をかけられやすい新興国や途上国に対する国家の主権を守るために支援が肝要であると指摘。JICAの支援によるフィリピ



久保研究主幹

ンの海上保安能力強化の事例を紹介した。

また北岡氏は、将来自国の国政に携わり得る外

国人学生を日本に留学させることは、国家間の関係性を30~40年単位で保持することにつながるとの考えを示した。これに関して久保研究主幹は、防衛大学校との留学制度が1950年代から続くタイ、70年代から続くシンガポール、90年代から続くASEAN諸国の軍の幹部には日本への留学経験者が多く、そのため今日では非常に強い人間関係・信頼関係が構築されていると語った。

その他、会場の出席者からの質問もあり、ウクライナ情勢やパレスチナ情勢についても議論が交わされた。

(主任研究員 牛山 聰)

時事解説「アメリカの内政と外交-2024年大統領選挙を軸として」を掲載しました

米国研究プロジェクト（研究主幹＝久保文明防衛大学校長）では、研究委員による時事解説を当研究所のウェブサイトに連載しております。

2024年11月の大統領選挙に向けた両党の主要

政策の動向やアメリカ民主主義の現状について、各研究委員が解説しています。

(主任研究員 牛山 聰)

研究分野／米国
<http://www.21ppi.org/theme/usa/index.html>



	タイトル	執筆者	掲載日
1	アメリカの内政・外交の現在	前嶋和弘 研究副主幹 (上智大学総合グローバル学部教授)	08月29日
2	外交政策をめぐる党内対立と全国党大会	西住祐亮 研究委員 (中央大学法学部兼任講師)	09月05日
3	「エリートへの不信」と文化戦争	藤本龍児 研究委員 (帝京大学文学部教授)	09月26日
4	大統領選挙で注目が高まる労働者層・労働組合の動向	松井孝太 研究委員 (杏林大学総合政策学部准教授)	10月03日
5	州民投票と2024年大統領選挙	梅川葉菜 研究委員 (駒澤大学法学部准教授)	10月17日
6	2024年米大統領選挙と移民・不法移民政策	梅川健 研究委員 (東京大学大学院法学政治学研究科・法学部教授)	10月31日
7	トランプ政権第二期で電力インフラ拡充に進展は期待できるか？	杉野綾子 研究委員 (武蔵野大学法学部准教授)	11月21日 予定
8	2024年米大統領選挙結果について考える（仮）	久保文明 研究主幹 (防衛大学校長)	11月28日 予定

シンポジウム「中国の社会構造と国際関係の新展開」を開催しました

21世紀政策研究所の中国情勢研究プロジェクト（研究主幹＝川島真 東京大学大学院総合文化研究科教授）は7月23日、シンポジウム「中国の社会構造と国際関係の新展開」をオンラインで開催しました。前半では、研究委員3人と川島研究主幹が講演。後半では、川島研究主幹がモダレーターとなって研究委員3人とパネルディスカッションを行いました。概要は次のとおりです。

■中国における社会保障制度の持続可能性とその課題

（片山ゆき ニッセイ基礎研究所保険研究部主任研究員）

中国の社会保障制度は、欧州や日本などの福祉国家体制とは異なり、国による公的保障（公助）よりも、民間保障（共助）や家族、自身の備え（自助）に重きを置いています。人口減少、少子高齢化が急激に進むなか、社会保障関連費、なかでも年金の負担が大きくなっています。中国政府は、年金受給開始年齢の引き上げなどの制度改革を進める一方で、民間保険市場の拡充に向け、新商品の開発を奨励している。



片山研究委員

■「動員型発展」と農村社会

（鄭浩瀾 慶應義塾大学総合政策学部准教授）

私は、共産党の幹部と官僚が中心となり、政治動員の手段によって社会を発展させることを「動員型発展」と称している。政治動員とは、共産党の幹部を社会の末端に派遣し、任務の達成を評価し、競わせることである。古くから行われている手法であるが、とりわけ習近平政権で多用されている。典型的な例が貧困脱却キャンペーンである。

り、農村の生活環境の改善がみられることから、農民から政策への不満はみられない。



鄭研究委員

■「新冷戦」時代の香港の国際関係

（倉田徹 立教大学法学部教授）

「新冷戦」的な政治と国際関係の激変のなかにあっても、習国家主席は従来の香港経済の優れた特徴を維持したいと考えている。しかし現実には、香港の強みであった自由と中立性が揺らぎ、欧米との関係も悪化するなど、中国自身による政策転換によって香港経済は翻弄されている。香港は、欧米諸国や不動産業に依存してきた経済構造を大きく転換し、例えば、中国式現代化に適応するために、隣接する広東省やマカオとの経済融合を図るなど、新たな活路を見いだす必要がある。



倉田研究委員

■賴清德新政権の発足と米中台日関係

（川島研究主幹）

5月に行われた賴清徳総統の就任演説では、中国への依存度を下げる経済政策、自由で開かれたインド太平洋（F O I P）を意識した安全保障政策など、蔡英文政権が推し進めた政策を継承する発言がみられた。中台関係をみるうえで重要なことは、中国が行う台湾への経済制裁や浸透工作などの統一政策を中国自身がどう評価・判断しているかである。

るかを見極めることだ。米国の台湾への関与は不透明だが、トランプ政権になったとしても恐らく高い関心を寄せ続けるだろう。



川島研究主幹

■パネルディスカッション

川島研究主幹は、中国情勢の理解にはさまざまな分野の動向把握が必要であり、その際、地域間あるいは都市・農村間の格差や、世代間の価値観の相違なども考慮すべきだと指摘した。登壇した研究委員との間では、①「三中全会」（経済政策の方針が示される重要会議）の評価②習政権にとっての香港のあるべき姿③農村復興のための企業誘致や投資活動の影響——などについて議論した。視聴者からも①香港経済の構造転換の実現可能性②米国のハリス大統領候補の台湾政策③台湾経済の中国依存低下の実現性——など、多くの質問が出された。

（主任研究員 千葉裕子）

報告書「EU の对中国政策—EUから見る中国—」を発刊しました

「欧州研究プロジェクト（研究主幹＝須綱隆夫・早稲田大学大学院法務研究科教授）」では、2023年度の研究成果を報告書「EU の对中国政策—EU から見る中国—」として取りまとめました。

米国に次ぐ経済規模を誇るとともに、軍事力を強化し続ける中国との関係をどのように構築していくかは、EU・日本双方の共通課題となります。米中間の政治・経済対立が激化しつつある中で、EU の对中国政策は日本の对中国政策策定の参考にもなります。

加えて、多くの日本企業が現地に進出し、また

日本との貿易量も大きい、中国と EU 間の関係の現状・将来は、日本企業のグローバル戦略にも影響することから、EU がどのような問題意識に基づき、どのように政策を修正し、法規制を改革しようとしているのか、日本企業にとっても重要な関心事であろうと考え、政治・経済・法律の 3 分野から学際的に検討しました。

本報告書では、その成果を本研究プロジェクトに参加した 10 名の識者が論じています。

報告書の全文はwebサイトで公開しています
[http://www.21ppi.org/
theme/2024/10/31154845.html](http://www.21ppi.org/theme/2024/10/31154845.html)



＜目次＞

- 第1章 はじめに
- 第2章 EU と中国の経済関係
- 第3章 EU の对中国政策を考える基本要素
- 第4章 EU 加盟国の中中国政策
- 第5章 中国に対する EU の対応
- 第6章 EU・中国関係の将来

＜執筆者（順不同）＞

- | | |
|--------|-----------------------|
| 須綱 隆夫 | 早稲田大学大学院法務研究科教授 |
| 網谷 龍介 | 津田塾大学学芸学部教授 |
| 伊藤 さゆり | (株)ニッセイ基礎研究所経済研究部常務理事 |
| 太田 瑞希子 | 日本大学経済学部准教授 |
| 黒田 友哉 | 専修大学法学部准教授 |
| 佐藤 俊輔 | 金沢大学人間社会研究域国際学系准教授 |
| 鈴木 均 | 国際文化会館地経学研究所主任研究員 |
| 田中 素香 | 東北大学名誉教授 |
| 中西 優美子 | 一橋大学大学院法学研究科教授 |
| 渡邊 賴純 | 藤女子大学学長 |

（主任研究員 青野耕太）

「Asia-EU Roundtable 2024」を開催しました

21世紀政策研究所は10月25日、東京・大手町の経団連会館で、「Asia-EU Roundtable 2024」を開催しました。

本会合は、アジア及び欧州各国のエコノミストが世界の通商・貿易に関する政策議論を行うものであり、過去10年以上にわたり持ち回りで実施してきたものです。本年は日本開催であり、21世紀政策研究所韓国研究プロジェクトの深川由起子研究主幹が教授を務める早稲田大学が主催となることから、当研究所としても同大と連携し、「世界貿易システムの課題：アジアとヨーロッパの視点から」と題する会合として実施しました。

会合では、初めにアジアにおける域内貿易の変

化、続いてグローバルバリューチェーンの持続可能性とレジリエンス、さらに地政学リスクと経済安全保障に関するプレゼンテーションや意見交換がなされ、最終セッションでは国際協力と世界貿易システムの将来展望について討議されました。

(主任研究員 岩崎泰裕)



誠信女子大学校(韓国・ソウル)の学生と交流しました

21世紀政策研究所は7月17日、東京・大手町の経団連会館にて誠信女子大学校の学生との交流を行いました。

今回の交流は、3月に韓国・ソウルで開催した少子化・地域活性化セミナー*をメディアで見た学生からの要請を受けて実現したものです。来訪した6名の学生は、同学校が実施している「2024年夏季グローバル企業訪問プログラム」のもと『日韓の少子高齢化問題』を研究テーマに選定し、日本の企業や関係機関の取り組みを学び、韓国社会に適用させる方法を模索するために来日しました。交流会では、当研究所で韓国プロジェクトの

研究主幹を務める深川由起子早稲田大学教授からのレクチャーも行われ、その後の質疑でも闊達な意見が交わされました。

(主任研究員 岩崎泰裕)



* 21世紀政策研究所・韓国経済研究院 共同セミナー「少子化と地域消滅の克服のための企業の役割：日・韓の経験と比較」(2024年3月28日開催)

台湾日本研究院 李世暉理事長と懇談しました

21世紀政策研究所では、2024年8月29日、台湾日本研究院 李世暉理事長の来日の機会をとらえ、東京・大手町で懇談の場を設け、当研究所の吉村隆事務局長との意見交換を行いました。

懇談では、半導体大手のTSMCが進出する九州への期待と展望、半導体戦略における日台関係などについて意見が交わされました。

(主任研究員 千葉裕子)



左から李理事長、吉村事務局長



発行・編集

21世紀政策研究所
THE 21ST CENTURY PUBLIC POLICY INSTITUTE

一般社団法人
日本経済団体連合会 TEL.03-6741-0901
〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 FAX.03-6741-0902
<http://www.21ppi.org/index.html>

